
平成20年度 流通システム標準化事業 ホームセンター業界における流通システム標準化

本年度検討内容について

ホームセンター業界における流通システム標準化

委員会
共同実証WG

2009年 2月

目次

- 第1章．ホームセンター業界における標準化検討
 - 1 - 1．標準化検討の概要と進め方
 - 1 - 2．標準化検討の体制
 - 1 - 3．標準化検討のスケジュール
- 第2章．メッセージ検討実施報告
 - 2 - 1．メッセージ検討の目的と範囲
 - 2 - 2．業務プロセスに関する検討内容
 - 2 - 3．コードリストに関する検討内容
 - 2 - 4．コードリスト検討結果
 - 2 - 5．次年度以降への引継ぎ課題
- 第3章．共同実証評価結果
 - 3 - 1．共同実証テーマ
 - 3 - 2．共同実証体制
 - 3 - 3．共同実証の総括
 - 3 - 4．共同実証の評価結果
- 第4章．ホームセンター業界標準化検討の総括
 - 4 - 1．サマリ
 - 4 - 2．業務プロセスの適合
 - 4 - 3．メッセージ・コードリストの適合
 - 4 - 4．流通BMSツール類の妥当性

1. ホームセンター業界における標準化検討

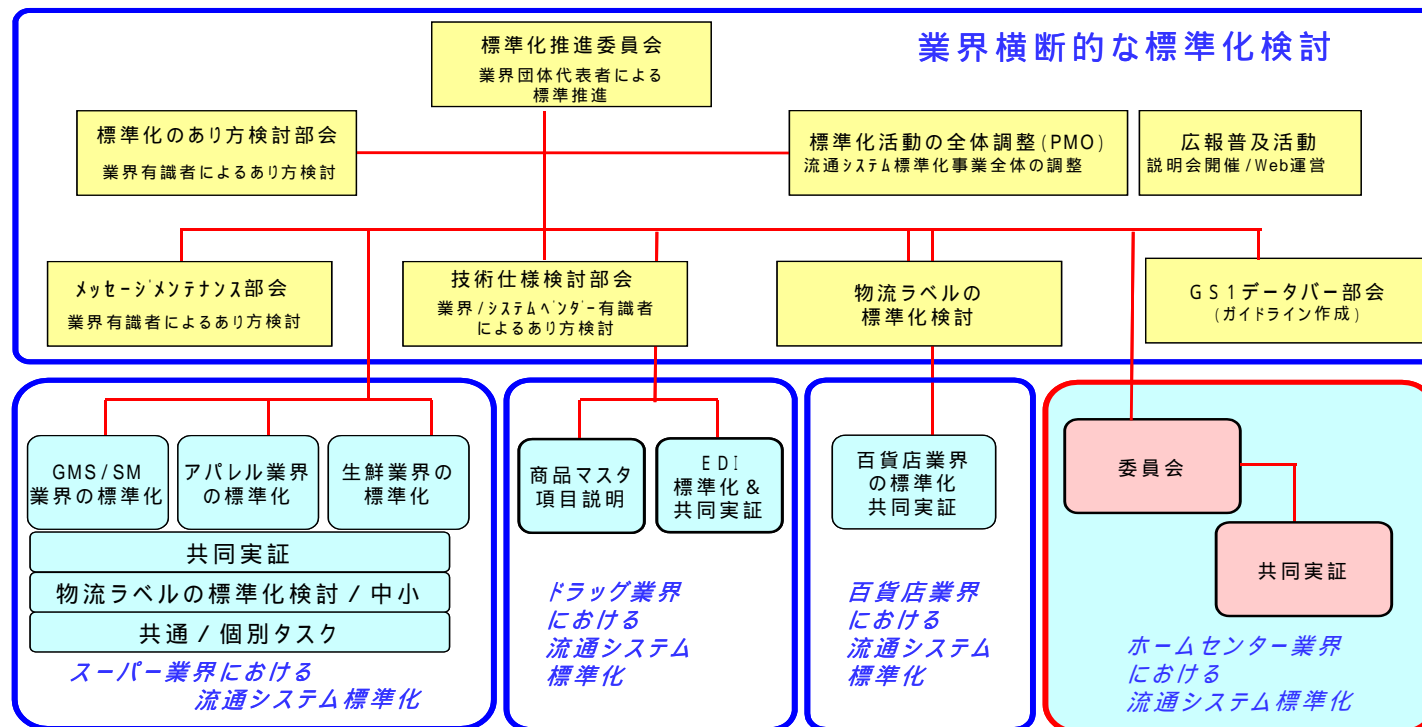
1. ホームセンター業界における流通システム標準化検討

1-1. 標準化検討の概要と進め方

活動目的

- ・流通BMSが、ホームセンター業界においても適用できることを検証する。必要に応じて、新規メッセージの追加やメッセージ項目の追加等の検討を行う。=>「メッセージ検討」
- ・また、共同実証を実施することで、どのようにすれば流通BMSを適用できるのか検証し、適用するための条件などを整理し、今後、当業界での普及拡大のための課題を明確にする。=>「共同実証」

プロジェクトの位置づけ



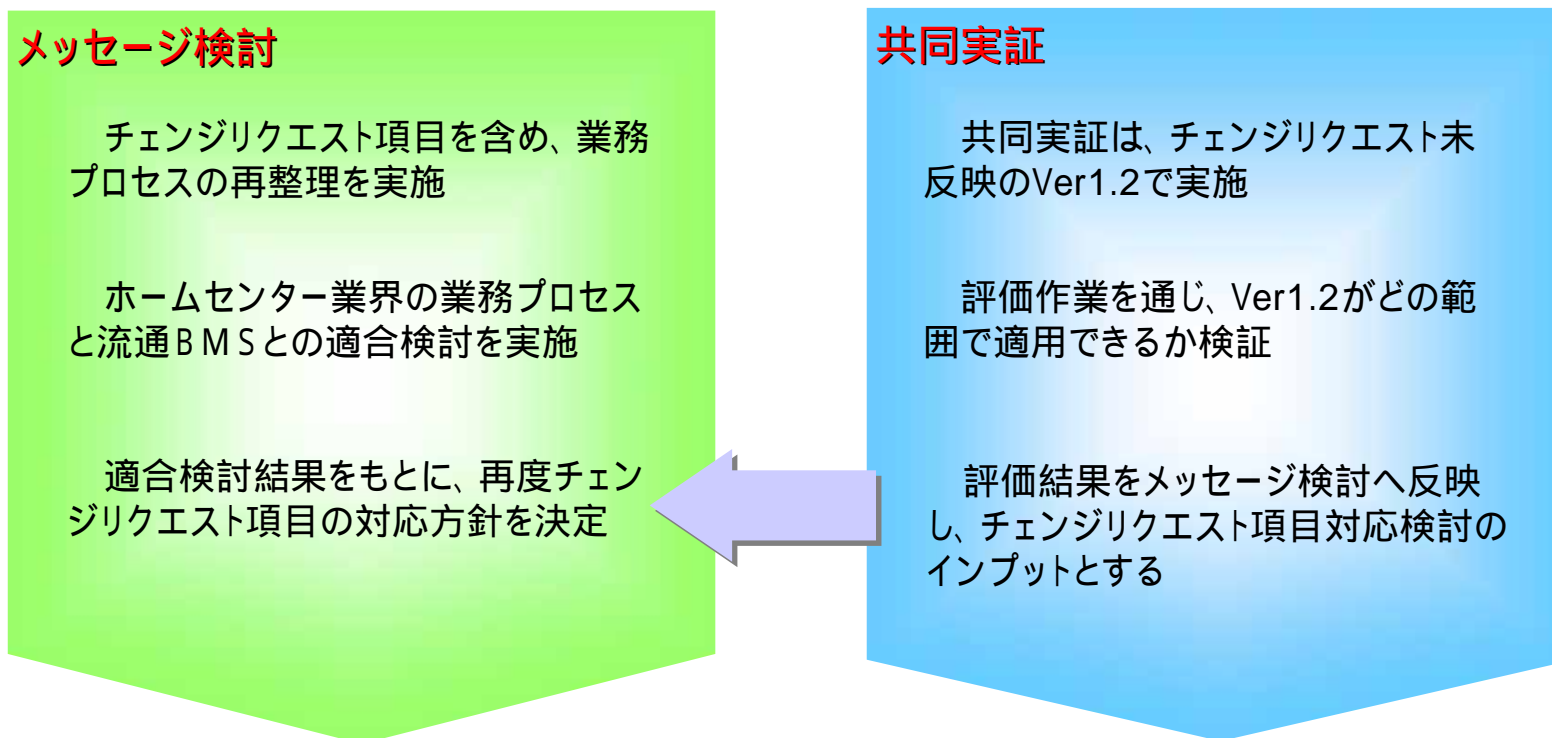
本プロジェクトは、平成20年度流通システム標準化事業(業界横断的な流通システムの標準化)と連携を取りながら、ホームセンター業界内における標準化検討の推進を図る位置づけ。

1. ホームセンター業界における流通システム標準化検討

1 - 1. 標準化検討の概要と進め方

進め方

メッセージ検討と共同実証を分離し、並行で相互に課題・対応案を検証



1. ホームセンター業界における流通システム標準化検討

1 - 2. 標準化検討の体制

プロジェクト参加企業

小売

- ・株式会社コメリ
- ・株式会社ビット・エイ
- ・株式会社システック
- ・トステムビバ株式会社
- ・株式会社ホームセンターアグロ

卸 / SIベンダー

- ・朝日電器株式会社
- ・花王カスタマーマーケティング株式会社
- ・セコムトラストシステムズ株式会社
- ・株式会社パルタックKS
- ・和気産業株式会社
- ・B2Bサービス株式会社

検討体制

ホームセンター業界流通システム標準化委員会

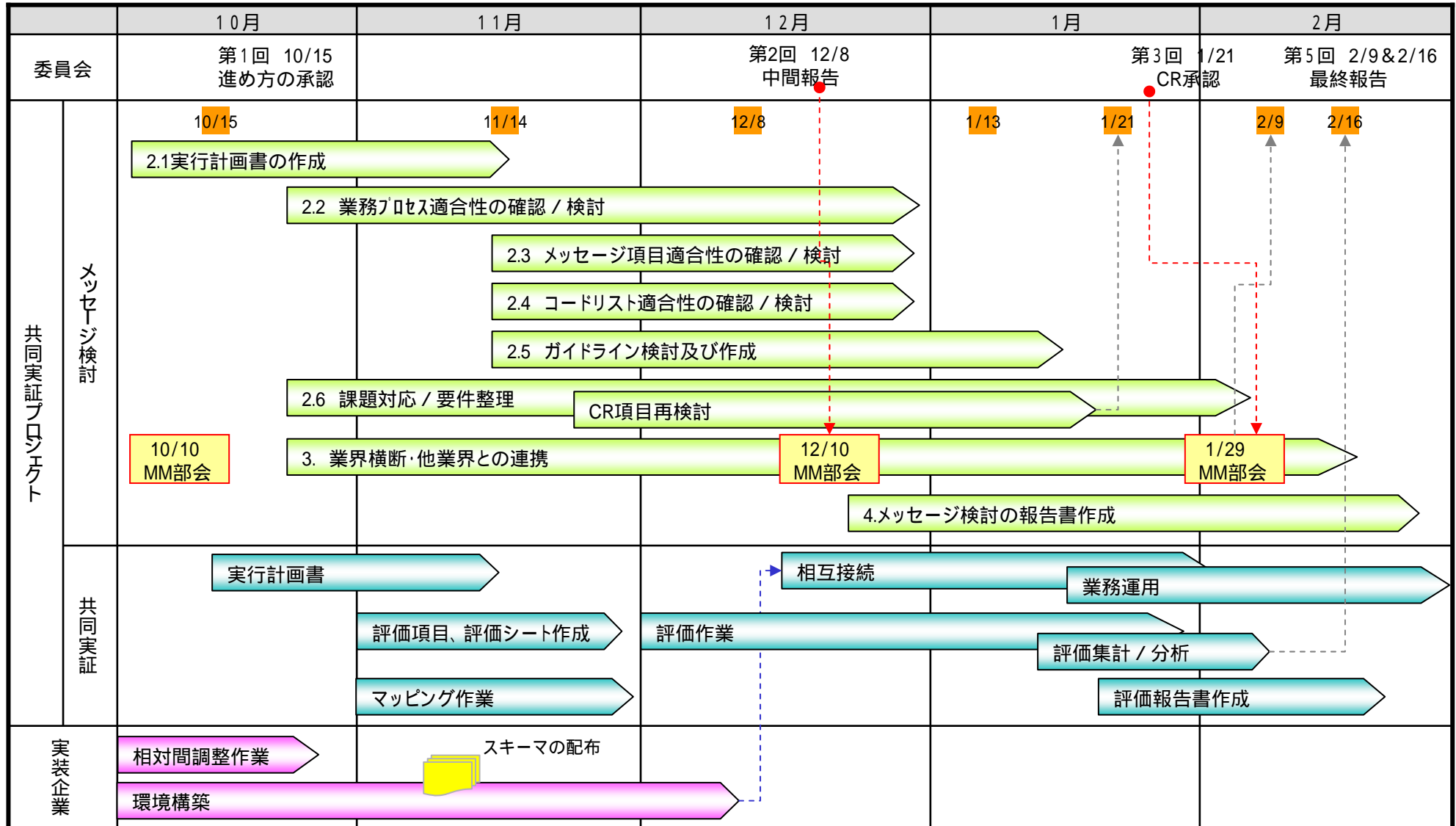
ホームセンター業界
流通ビジネスメッセージ標準検討
共同実証ワーキンググループ (WG)

- ・業界内の合意体制としては
で検討、意見集約を行い で承認。
- ・業界横断的に検討が必要な内容は、
で検討、意見集約を行い で承認の上で、メッセージメンテナンス部会、
技術仕様部会へ提案。

1. ホームセンター業界における流通システム標準化検討

経済産業省 平成20年度
流通システム標準化事業

1 - 3. 標準化検討のスケジュール



2. メッセージ検討実施報告

2. メッセージ検討実施報告

2 - 1. メッセージ検討の目的と範囲

メッセージ検討の目的

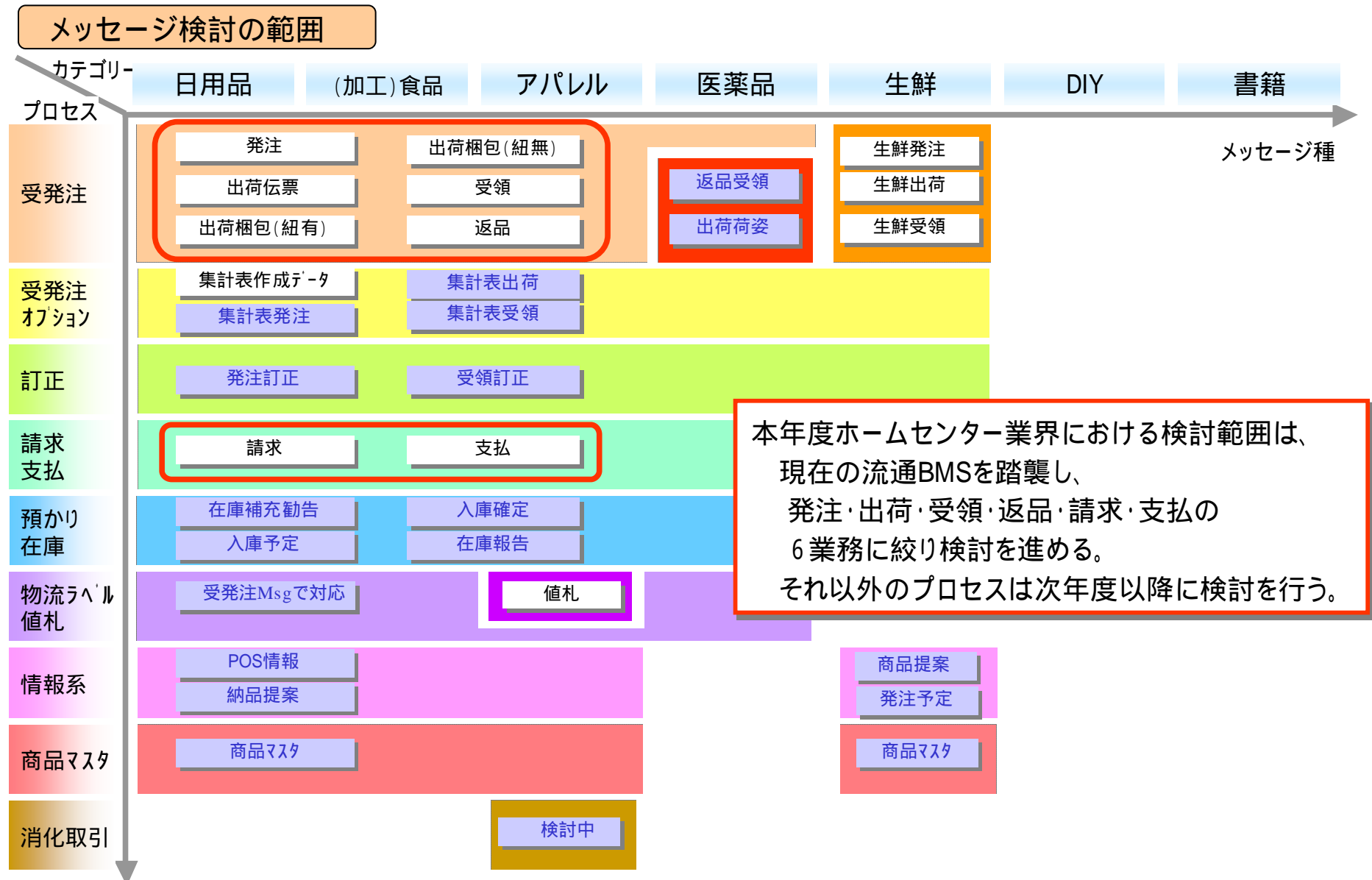
- 流通BMSで定義されている業務プロセス及びコードリストを、ホームセンター業界で適用できるかどうかを確認し、システムや運用の変更による対応が可能か検討する。
- メッセージ検討において、ガイドラインとして記載すべき事項の有無を検討する。
- 必要であればチェンジリクエストを作成し、メッセージ内容の修正を求める。

メッセージ検討方針

- ホームセンター業界における検討方針

個社においては、「**現行業務は担保**」し「**システムを標準に合わせる**」
業界として「**全体SCMの効率改善を目指す。**」

2. メッセージ検討実施報告



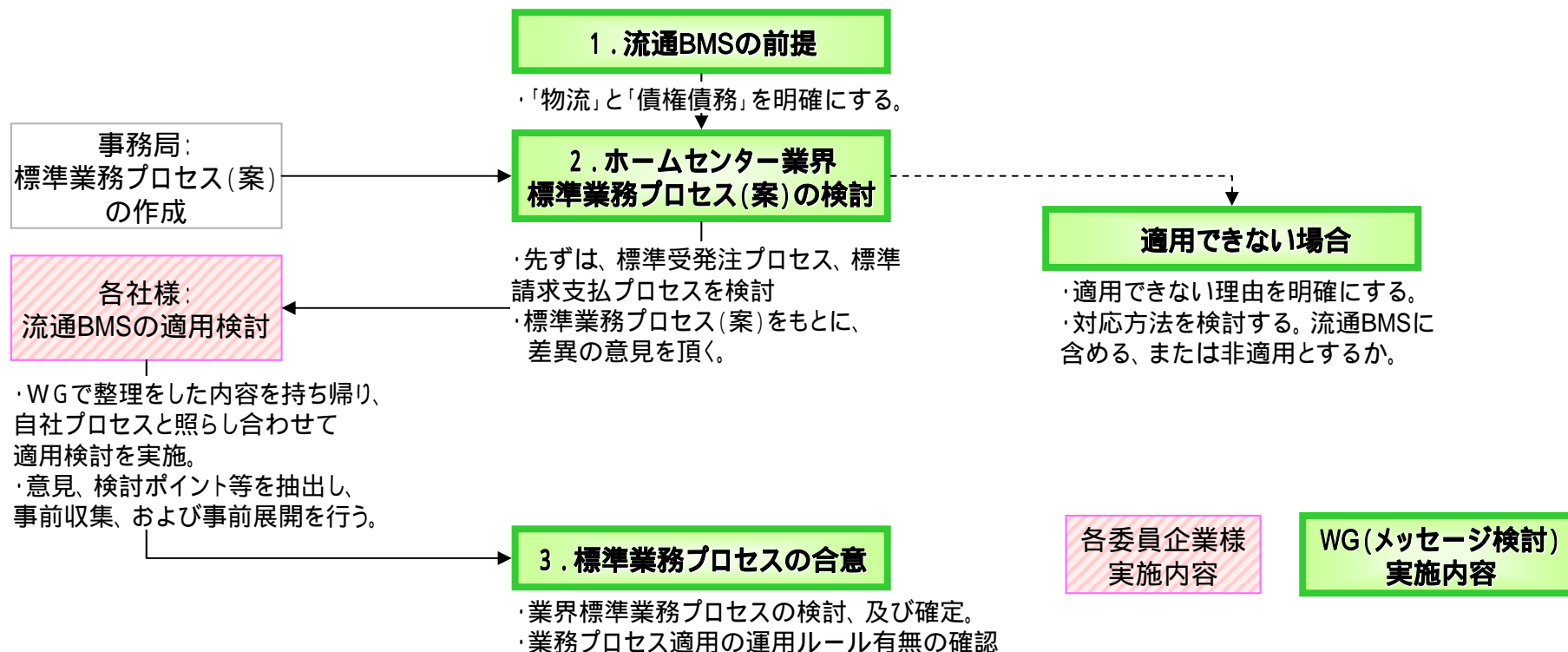
2. メッセージ検討実施報告

2 - 2. 業務プロセスに関する検討内容

業務プロセス検討の目的

- ・検討方針・本年度の検討範囲のもと、流通BMSで定義されている業務プロセスの適合検討および適合する為の運用条件等の洗い出し作業を実施。
- ・洗い出し作業の結果を受け、ホームセンター業界標準業務プロセスの合意へつなげる。

業務プロセス検討の進め方



2. メッセージ検討実施報告

確定した業務プロセスのまとめ

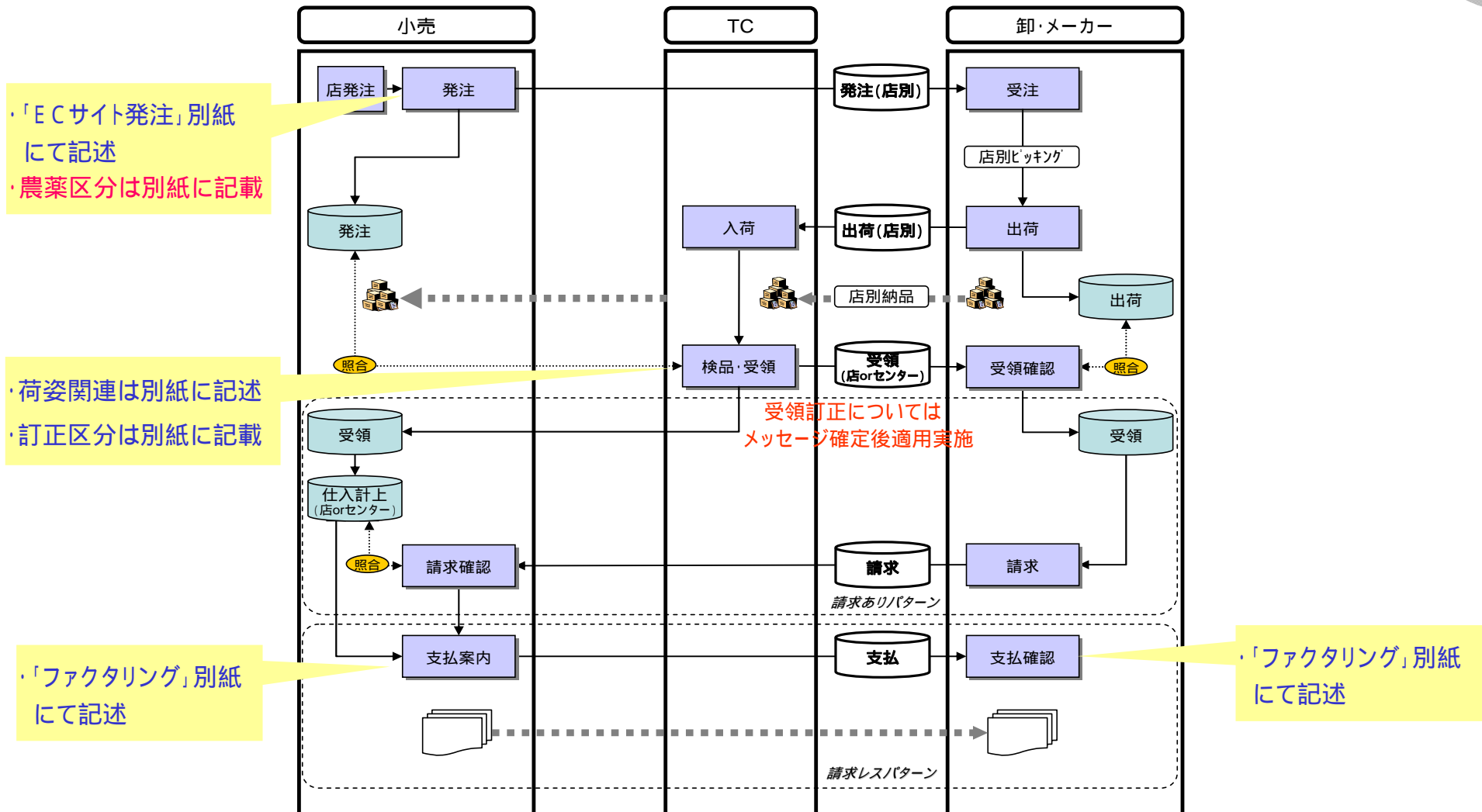
No	検討対象として掲げた標準業務プロセス	20年度検討	検討経緯	検討結果
1	店舗直接納品		・発注区分(ECサイト発注)のプロセス派生 ・支払方法(ファクタリング)のプロセス派生	プロセス確定
2	通過型センター(TC)納品 (店別仕分納品)		・発注区分(ECサイト発注)のプロセス派生 ・出荷データからの人員計画業務フローの確認	プロセス確定
3	通過型センター(TC)納品 (総量納品)		・訂正区分に関するプロセス派生 ・支払方法(ファクタリング)に関するプロセス派生	プロセス確定
4	買取在庫型センター(DC)納品		・支払方法(ファクタリング)に関するプロセス派生	プロセス確定
5	預り在庫型センター納品(1/2)	×	・季節商材等で預り在庫プロセス有り	次年度以降検討
6	預り在庫型センター納品(2/2)	×	・季節商材等で預り在庫プロセス有り	次年度以降検討
7	返品		・特に問題なし	プロセス確定
8	店別発注-総量納品モデル (出荷荷姿メッセージ)	×	・現状は、ホームセンター業界の業務プロセスとして存在しない	次年度以降検討
9	返品-返品受領モデル (返品/返品受領メッセージ)	×	・同上	次年度以降検討

2. メッセージ検討実施報告



通過型センター(TC)納品(店別仕分納品)

小売からの発注に対して、卸・メーカーが小売の通過型センター(TC)に店別仕分をして納品する形態

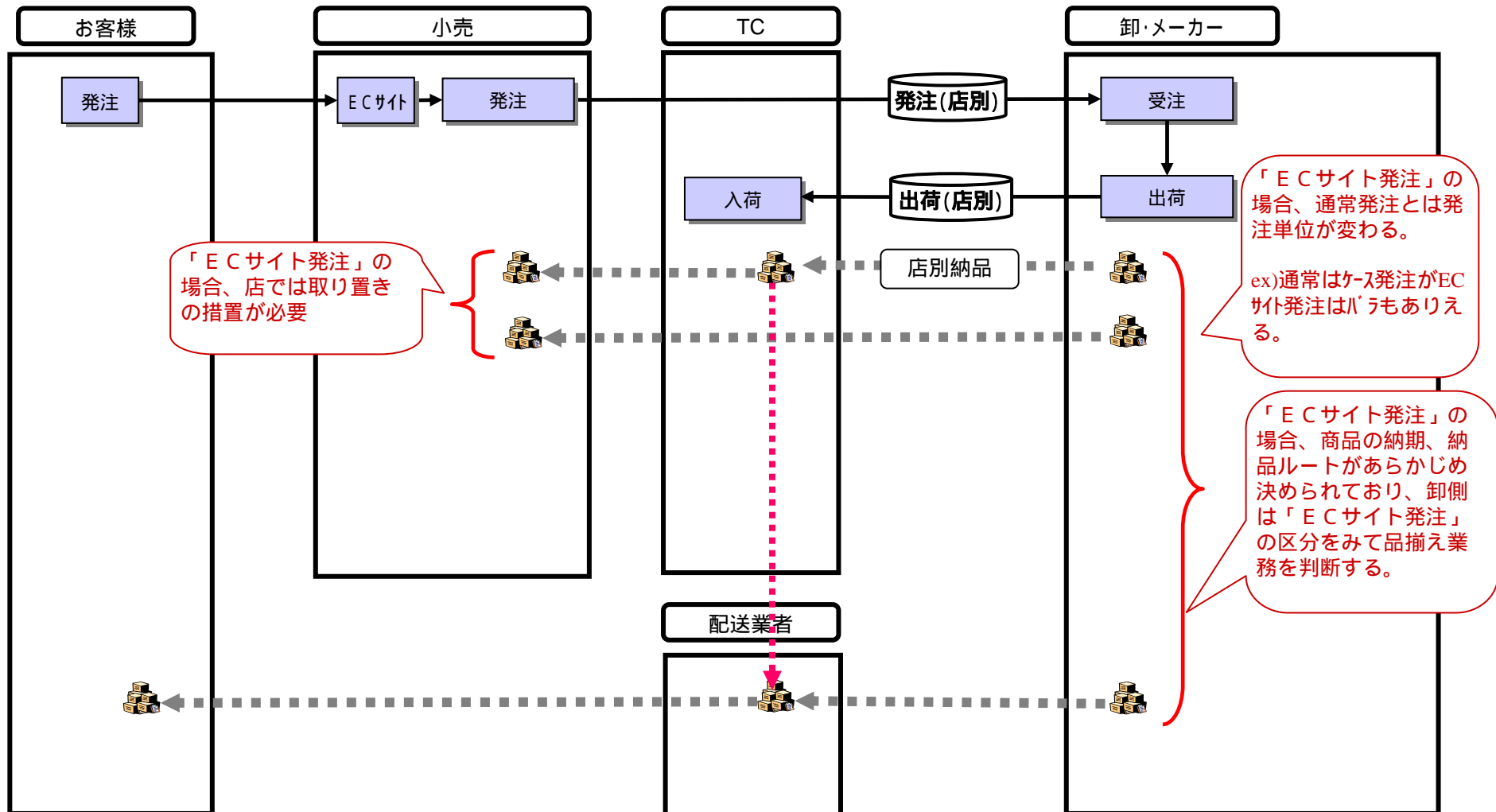


2. メッセージ検討実施報告

ECサイト発注プロセス

ECサイトを通じて発注された発注形態。ECサイト発注はお客様指定発注のため、センタ・店舗では商品の取り置きをする必要があるとともに、卸から直接顧客へ納品を行う場合も発生。

業務プロセス
抜粋

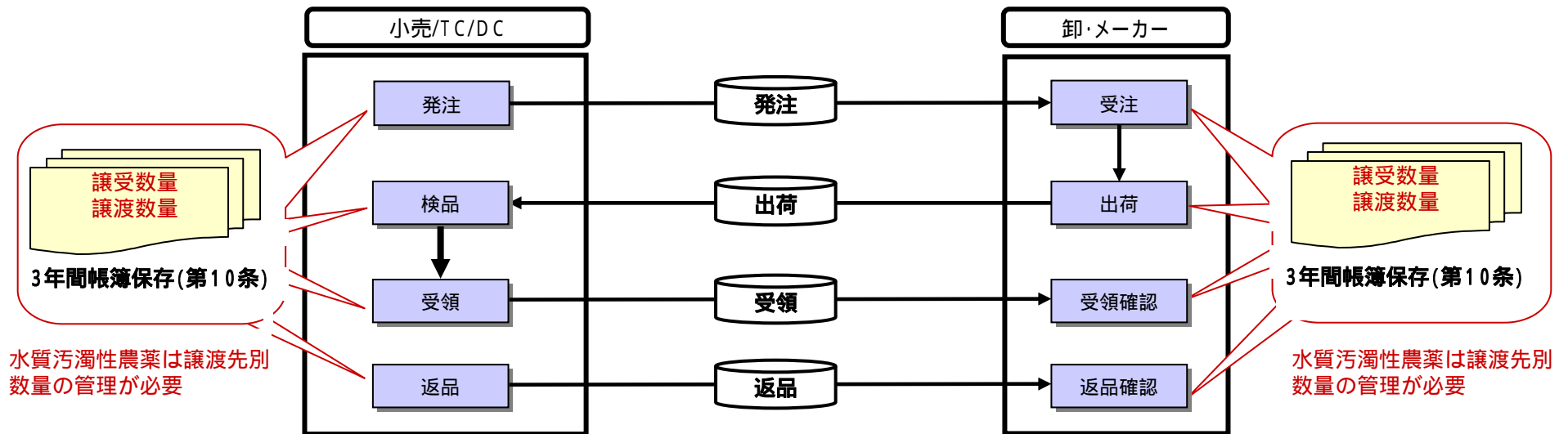


2. メッセージ検討実施報告

農薬など、法定管理義務商材プロセス

管理義務は小売・卸共にある。マスターチェックを行う前提とするが、環境整備が短期的に難しい中小卸はマスタを参照しデータを抜取る運用は苦しい。従って、EDIでのトランザクションベースでの保存が必要。

業務プロセス
抜粋

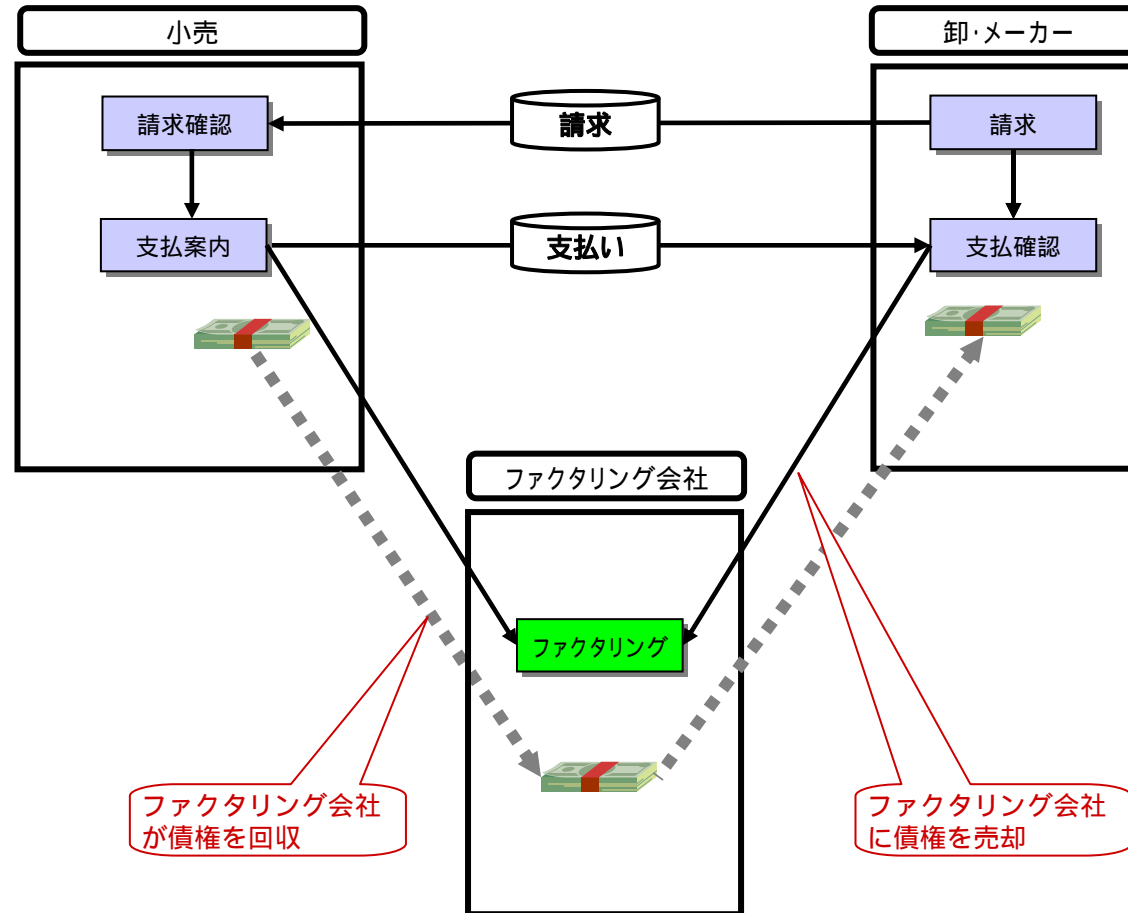


小売・卸共に管理義務があるので、相互でチェックしていく事とした。

2. メッセージ検討実施報告

ファクタリング(債権支払い代行)プロセス

ファクタリング会社を通じて支払いを行う形態。債権元はファクタリング会社に債権を売却し、早期資金の回収を実施。ファクタリング会社は債権先から債権の回収を実施。



2. メッセージ検討実施報告

2 - 3. コードリストに関する検討内容

検討対象となったコードリスト一覧

Ver1.0 の番号	項目名	コード	意味	用途若しはコード定義	Ver1.0 の番号	項目名	コード	意味	用途若しはコード定義
156	出荷荷姿コード	00	無指定		188	訂正区分	00	訂正なし	発注数と同じ数量が納品され、検取された。
		01	バラ				01	商品違い(取引先責)	発注商品と納品された商品が異なる。
		02	ボール				02	価格違い(取引先責)	
		03	ケース	商品がケース単位で梱包されて納品される場合。			03	誤仕分け(取引先責)	
		04	パレット				04	汚破損(取引先責)	商品に汚れや破損がある。
		05	バンドル				05	遅納品(取引先責)	納品予定日までに納品されなかった。
		06	オリコン	バラでオリコンに入れられている場合。 オリコン内に複数商品が入れている場合もある。			06	鮮度基準外(取引先責)	
		07	カゴ車	商品がカゴ車に載せられて納品される場合。 カゴ車内に複数商品が入れている場合もある。			07	数量不足(取引先責)	納品数が発注数に満たない。
172	発注区分	01	本部(計画)発注	前提: 本部の文字を消去し、計画発注(定番発注)とする。 本部や店舗から定期的に行われている発注。 定番商品、花苗、DC商品	196	支払方法区分	01	手形	手形による支払。
		02	店舗(追加)発注	前提: 店舗の文字を消去し、追加発注(電話発注:緊急発注)とする。 本部や店舗から定期発注以外の日程で行う発注。 棚欠品発生時等の緊急措置。企画商品等、定番商品以外を店舗へ送り込む時に使用。			02	銀行振込	銀行振込による支払。
		03	センター発注	配送センターから定期発注以外の日程で行う発注(電話発注:センター)。 検取時に欠品が発覚した場合のリカバー措置。			03	ファクタリング	ファクタリングによる支払。
		04	客注	店舗にてお客様から在庫に無い商品を注文いただいた場合の発注。 商品がマスタに存在しない場合や、特別な注文数への対応等さまざまな状況がある。					
		05	要望発注						
		06	初回発注	初めての商品を店舗へ導入する場合の発注。 展開スケジュール等により納品日が異なる場合や、品出し日が調整される場合がある。					
		07	ギフト発注						
		08	ECサイト発注	ECサイトからの注文に対する発注。 納品場所がお客様の指定により店舗、センター、お客様直送等多彩に変化する。 店舗、センターでもECサイトからの発注として取りおきや配送手段が変化する。					
		09	広告発注	広告商品に対する発注。 広告日程に合わせ納品予定日が設定されると共に、品出し日が調整される。					

■ 業務プロセスから発生した追加項目

2. メッセージ検討実施報告

ホームセンタ業界でのコードリスト運用に対する考え方のまとめ

- ・メッセージメンテナンス部会のコードリスト運用については大筋合意
 - ・コードリストの業界横断として一元管理すべき
 - ・チェンジリクエストは業界で取り纏めて提案すべき
- ・運用面においての想定課題
 - ・コードリストの内容は業界に依存する事、ビジネスモデルに直結する事が多い
 - ・メッセージ/項目追加等のチェンジリクエストフローで廻すと時間・労力が掛かる

コードリスト運用変更要望案

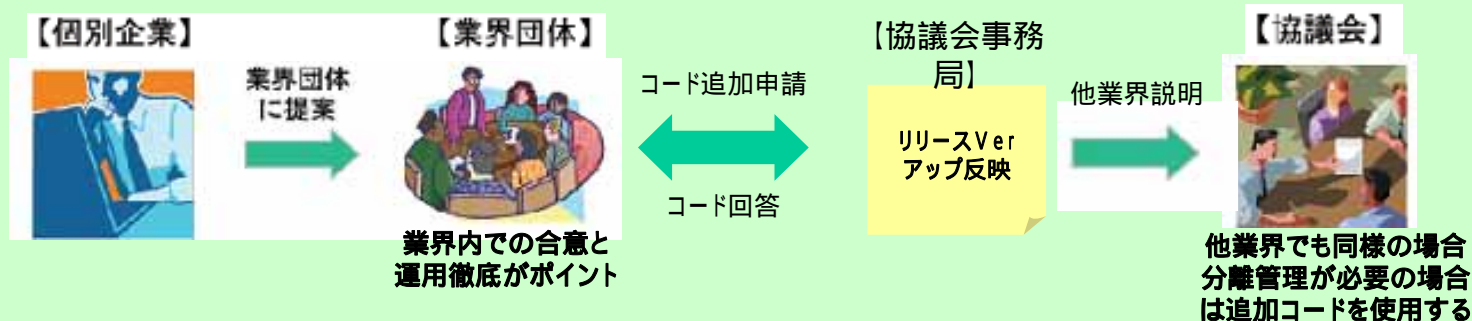
・変更内容

業界内合意に基づき業界内運用徹底する事で、メッセージメンテナンス部会報告事項とした
い

・コードリストのメンテナンス方法

協議会メッセージメンテナンス部会に報告し都度空き番を払い出して貰い、コードリストへ反映

・運用イメージ



上記運用案をメッセージメンテナンス部会へ要望をあげ運用を見直して頂くこととした。

2. メッセージ検討実施報告

許認可商材の検討

(STEP1) 許認可商材 / 法令等の整理

ホームセンター業界で扱っている許認可の必要な商材を洗い出し、それぞれの法律や条令等の内容を整理する。
(許認可商材について、DIY協会 / 共同実証WGメンバーのご協力を頂きたくお願い致します。次頁参照下さい。)

(STEP2) 検討対象とする許認可商材 / 法令における判断基準の確認

検討対象とすべき許認可商材について、その法律や条令の内容に対し、システムでどのようなチェックが必要なのかという判断基準を確認する。(「在庫報告・帳簿保存義務があるものは発注データに含ませる」など)

(STEP3) 対象となる許認可商材の扱いの検討

システム的なチェックが必要な許認可商材について、EDIシステムで管理するのか、バックエンドシステム(マスタ管理)でチェックするのか、について検討する。

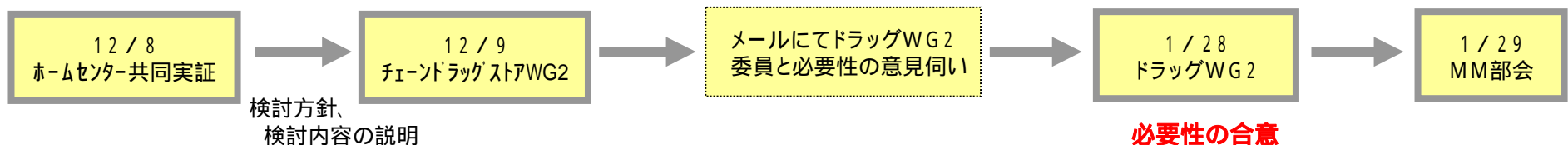
(STEP4) EDIシステムでの管理方法の検討

EDIシステムで管理する必要があると判断した場合は、運用方法やメッセージ項目の内容について検討する。

～ 他業界との情報共有について ～

・チェーンドラッグストア業界との情報共有

現在、チェーンドラッグストア業界においても、許認可商材の扱いについて検討されているため、両業界で情報共有しながら検討を進めていきたいと考えております。



2. メッセージ検討実施報告

検討対象となる許認可商材と法令基準

No.	基本情報			販売許認可		管理義務 (電子) 電子保存を許可している			
	商材	関連法律	受付窓口	区分	申請	条件等	報告	帳簿	帳簿記載事項
1	酒類の輸入・販売	酒税法	所管税務署	免許	○		○	○(電子)	種類及びアルコール度数別の取引に関する事実
2	農薬販売業	農薬取締役法	知事	届出	○	3年間帳簿保存(第10条)	-	○	譲受数量/譲渡数量 水質汚濁性農薬は譲渡先別数量
3	毒物劇物販売業	毒物及び劇物取締法	知事	登録	○	5年帳簿保存(第14条)	-	○(電子)	1. 毒物又は劇物の名称及び数量 2. 販売又は授与の年月日 3. 譲受人の氏名、職業及び住所
4	毒薬及び劇薬販売業	薬事法	知事	許可	○	2年帳簿保存(第46条)	-	○(電子)	品名・数量・使用の目的・年月日・譲渡人の氏名・住所・職業を記載し厚生労働省令で定められた文書の交付を受けなければならない
5	高度管理医療機器	薬事法	知事	許可	○	3年間帳簿保存(第173条) ※但し、特定保守管理医療機器は15年	-	○(電子)	品名・数量・製造販売番号又は製造記号・譲受又は販売日・譲渡人又は譲受人の氏名及び住所
6	医薬品等の一般販売業(卸売)	薬事法	知事	許可	○				
7	医薬品一般販売業(小売)	薬事法	保健所	許可	○				
8	特例販売業(医薬品等)	薬事法	保健所	許可	○				
9	薬種商販売業	薬事法	知事	許可	○				
10	医療用具販売業	薬事法	知事	申告	○				
11	ガソリンスタンド	消防法	市町村	届出	○				
12	危険物の製造・貯蔵・取扱	消防法	消防署		○				
13	化粧品、医薬部外品の輸入・販売	薬事法	都道府県	許可	-				
14	たばこ小売販売業	たばこ事業法	JT税務署	許可	○				
15	動物用医薬品等販売業	薬事法・動物用医薬品等取締規則	知事	許可	○				
16	塩販売業	塩事業法	財団法人塩事業センター	指定	○				

販売許認可を要する商材は他を含め非常に多い

販売許認可と帳簿保存など管理義務を課している商材は限られているが、管理すべき事項、保存期間について定められている。

ホームセンター業界としては
2 農薬、 3 毒劇物についての取扱い
について課題視した。

()法律等により、情報の保存、報告義務のあるものを管理義務と表現

2. メッセージ検討実施報告

EDIシステムにおける許認可商材管理案

前提事項

販売許可 + 管理義務が必要な商材

= > 管理義務は小売・卸共にあり、中小卸はマスタを参照しデータを抜取る運用は苦しいためEDIシステムでの
トランザクションベースでの保存が必要。

管理の必要な情報

【農薬】 譲受数量 / 譲渡数量 (但し、水質汚濁性農薬は譲渡先別数量)

【毒物劇物】 毒物又は劇物の名称及び数量 / 販売又は授与の年月日 / 譲受人の氏名、職業及び住所

【毒薬劇薬】 品名・数量・使用の目的・年月日・譲渡人の氏名・住所・職業

流通BMSでの実現方法

(1案)

新規項目として「*1農薬区分(仮称)」を追加。 「法定管理義務商材区分」に決定
対象メッセージ: 発注 / 出荷 / 出荷梱包(紐あり) / 出荷梱包(紐なし) / 受領 / 返品 / 返品受領
コードリストに「*2農薬区分(仮称)」を追加する。

コードリスト(案): 農薬 / 毒物 / 劇物 / 毒薬 / 劇薬 / その他

上記により、商材毎の販売年月日、販売先、数量等の把握が可能となる。

*1 農薬に限定せずに汎用的な
「商品管理区分」等の名称
でも可。

*2 現在EDIデータに含まれ、
且つ、管理義務を課せられて
いる商材のコード化をしておく。

(2案)

既存の「酒区分」を活用し、コードリストに上記 の内容を追加。

但し、「酒区分」は発注 / 出荷 / 受領にしかなく、出荷梱包を利用する場合は工夫が必要。

メジャーバージョンアップに合わせて、「酒区分」の名称を「 区分」に名称変更する。

上記により、商材毎の販売年月日、販売先、数量等の把握が可能となるが、当面は自社システムでの工夫が必要。

上記両案をチェンジリクエストとしてメッセージメンテナンス部会に提出
他業界の合意を得て(案1:「法定管理義務商材区分」追加)で決定!

2. メッセージ検討実施報告

2 - 4. コードリストに関する検討結果

No	項目名称	概要	対応案	結果
1	出荷荷姿コード	「オリコン」「カゴ車」を識別するコードを追加	梱包番号のnn桁で出荷荷姿を表現する事で対応。	対応確定
2	発注区分	「ECサイト発注」を識別するコードを追加	処理種別を使った代替案。 前提として、コードリストが業界内で自由に使用できるまでの暫定措置で且つ 処理種別の使い方が標準から反れていなければ問題ない。	対応確定 (No6前提)
		「広告発注」を識別するコードを追加	同上	対応確定 (No6前提)
3	訂正区分	取引先責の訂正を、既存コードよりも詳細に識別するコードを追加 「JAN未貼付(取引先責)」 「JAN不鮮明(取引先責)」 「JAN違い(取引先責)」	同上	対応確定 (No6前提)
		取引先責の訂正を、既存コードよりも詳細に識別するコードを追加 「取引先欠品(取引先責)」 「契約終了(取引先責)」 「メーカー廃番(取引先責)」	同上	対応確定 (No6前提)
4	支払方法区分	「ファクタリング」による支払を識別するコードを追加	同上	対応確定 (No6前提)

2. メッセージ検討実施報告

投影のみ
印刷はありません

経済産業省 平成20年度
流通システム標準化事業

No	項目名称	概要	対応案	結果
5	法定管理義務商材区分の追加	「農薬」などを識別する項目を追加して、「農薬」「農薬以外」を識別するコードを追加	A案(EDI側チェック案)を採用し、EDI側で対応として案1(農薬区分追加案)、案2(酒区分流用案)の両案をMM部会にCR提示。	対応確定 (CR承認)
6	コードリスト全般	コードリストの内容は業界特性である単位、ビジネスモデルに直結する事が多い事とメッセージ/項目追加等のチェンジリクエストフローで廻すと時間・労力が掛かる。	業界団体に必要理由を報告し、認可されたものに関しては、業界団体で空き番を払出し、コードリストへ反映	対応確定 (運用変更の承認)

No.5 法定管理義務商材区分、No.6 コードリスト全般について、1/29MM部会提案し承認された為、コードリスト検討で発生していた課題は解決された。

但し、No.6のコードリスト全般については、機関、申請ルートは決定していない為、本運用に関わる協議会の決定事項を再確認する予定。

メッセージ検討 継続/次年度検討課題

2 - 5 . 次年度以降への引継ぎ課題

本年度の残課題は以下の通り。
次年度ホームセンタ業界における流通BMS対応範囲の拡大に向けて順次検討を実施するものとします。

継続検討課題

No	分類	継続課題	検討内容
1	業務プロセス 検証	季節商材等で預り在庫プロセス有り。	【対応プロセスの拡大】 在庫プロセスおよびメッセージに関する検討実施
2		受領データの訂正時、受領データの再送が発生する。	【対応メッセージの拡大】 受領訂正メッセージに関する検討実施
3		複数JAN(GTIN)が出荷梱包(紐付け有り)メッセージのITF(GTIN)にどうやって結びつけたらいいか。 (小売から「ダンボール内に複数商品を陳列台とセット」を求められている)	【対応プロセスの拡大】 1ITFに対する複数JANの場合の定義については、流通BMSガイドラインおよびGDS側の定義も無い為、業界横断的に検討実施。
4	マッピング 検証	梱包Noが数値タイプなのにも関わらず、文字列が含まれている。(物流ラベルに印字する「センターの配送エリア番号」で使用。	【対応メッセージの拡大】 物流ラベルに関する検討実施。
5		項目毎の属性で、数字となっている項目について、数量、金額以外は、属性を英数としたい。	【対応メッセージの拡大】 属性について、他業界との接続を踏まえた検討を実施

メッセージ検討 継続/次年度検討課題

投影のみ
印刷はありません

経済産業省 平成20年度
流通システム標準化事業

次年度検討課題

No	分類	区分	検討課題	検討内容
1	メッセージ	受発注系	出荷荷姿メッセージ(店別発注-総量納品モデル)	在庫プロセスに関する検討実施。
2			返品/返品受領メッセージ(返品-返品受領モデル)	受領訂正メッセージに関する検討実施。
3		受発注オプション系	集計表作成データメッセージ	集計表作成データメッセージに関する検討実施。
4			集計表発注メッセージ	集計表発注メッセージに関する検討実施。
5			集計表出荷メッセージ	集計表出荷メッセージに関する検討実施。
6		訂正系	発注訂正メッセージ	発注訂正メッセージに関する検討実施。
8		情報系	納品提案メッセージ	納品提案メッセージに関する検討実施。
9		マスタ系	商品マスタメッセージ	商品マスタメッセージに関する検討実施。
10		ガイドライン	運用ガイドライン	業界内ガイドライン記載内容検討

3. 共同実証評価結果

コメリのプロフィール

投影のみ
印刷はありません

経済産業省 平成20年度
流通システム標準化事業

創業	1952年4月
設立	1962年7月
事業内容	ホームセンター及びハードアンドグリーンの経営
資本金	18,802百万円
代表者	代表取締役会長 最高経営責任者 捧 賢一 代表取締役社長 最高執行責任者 捧 雄一郎
従業員数	9,611名(2008年3月末)
事業所	本社 :新潟県 新潟市 南区 東京事業本部 :東京都 秋葉原UDX 7階 米山事業本部 :新潟県 新潟市 中央区 地区拠点 :8ヶ所 新潟・福島・福井・群馬・三重・岡山・岩手・福岡

● 店舗数 ● 941店舗

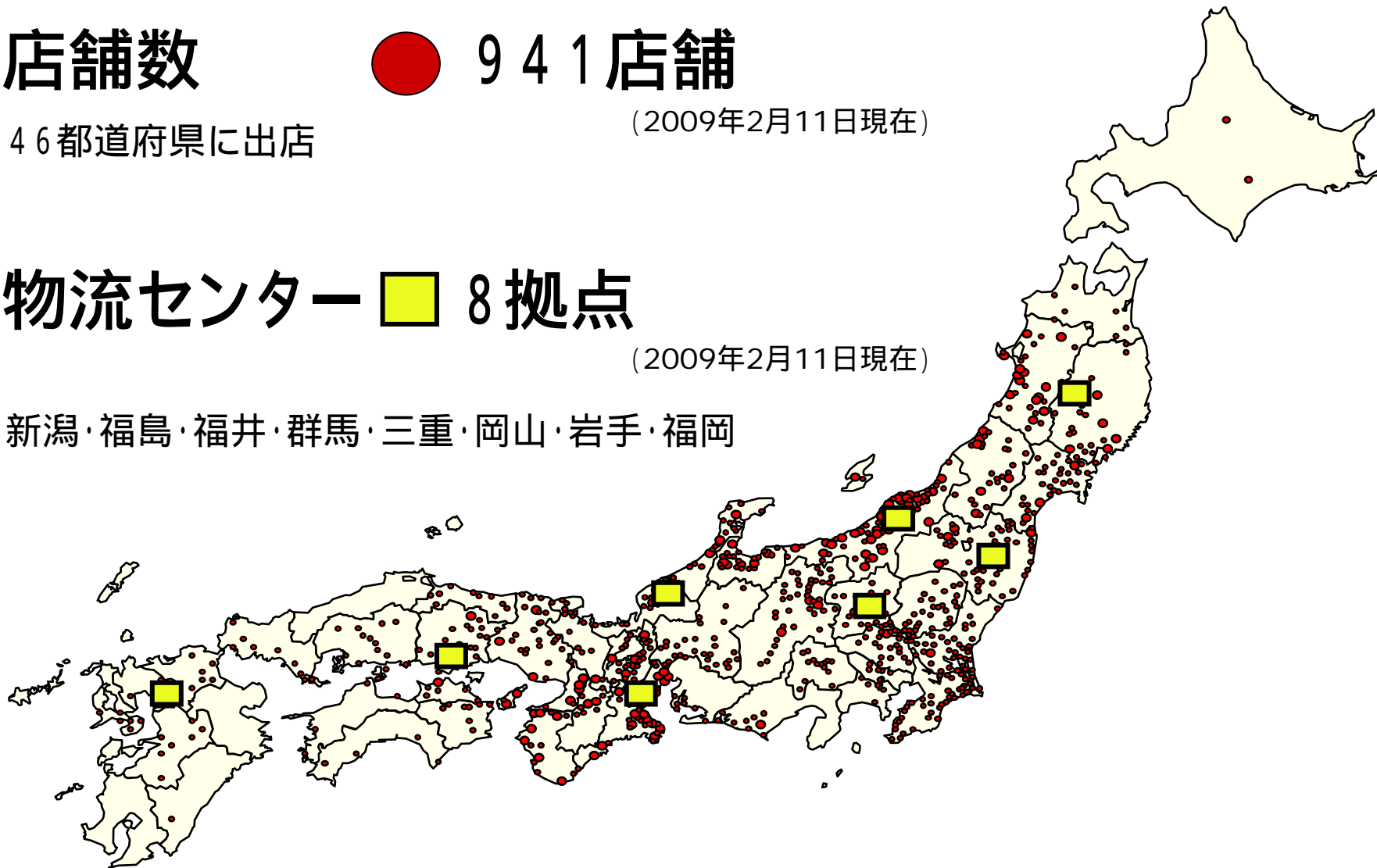
46都道府県に出店

(2009年2月11日現在)

● 物流センター ■ 8拠点

(2009年2月11日現在)

新潟・福島・福井・群馬・三重・岡山・岩手・福岡



コメリグループとシステム開発体制

投影のみ
印刷はありません

経済産業省 平成20年度
流通システム標準化事業

ホームセンタ事業



物流事業



カード事業



ホームファッション事業



エンターテイメント事業



燃料事業



コメリグループの
システム開発・保守

IT事業



コメリグループお取引先への
システム販売・開発・保守

3. 共同実証評価結果

3-1. 共同実証テーマ

検証テーマ

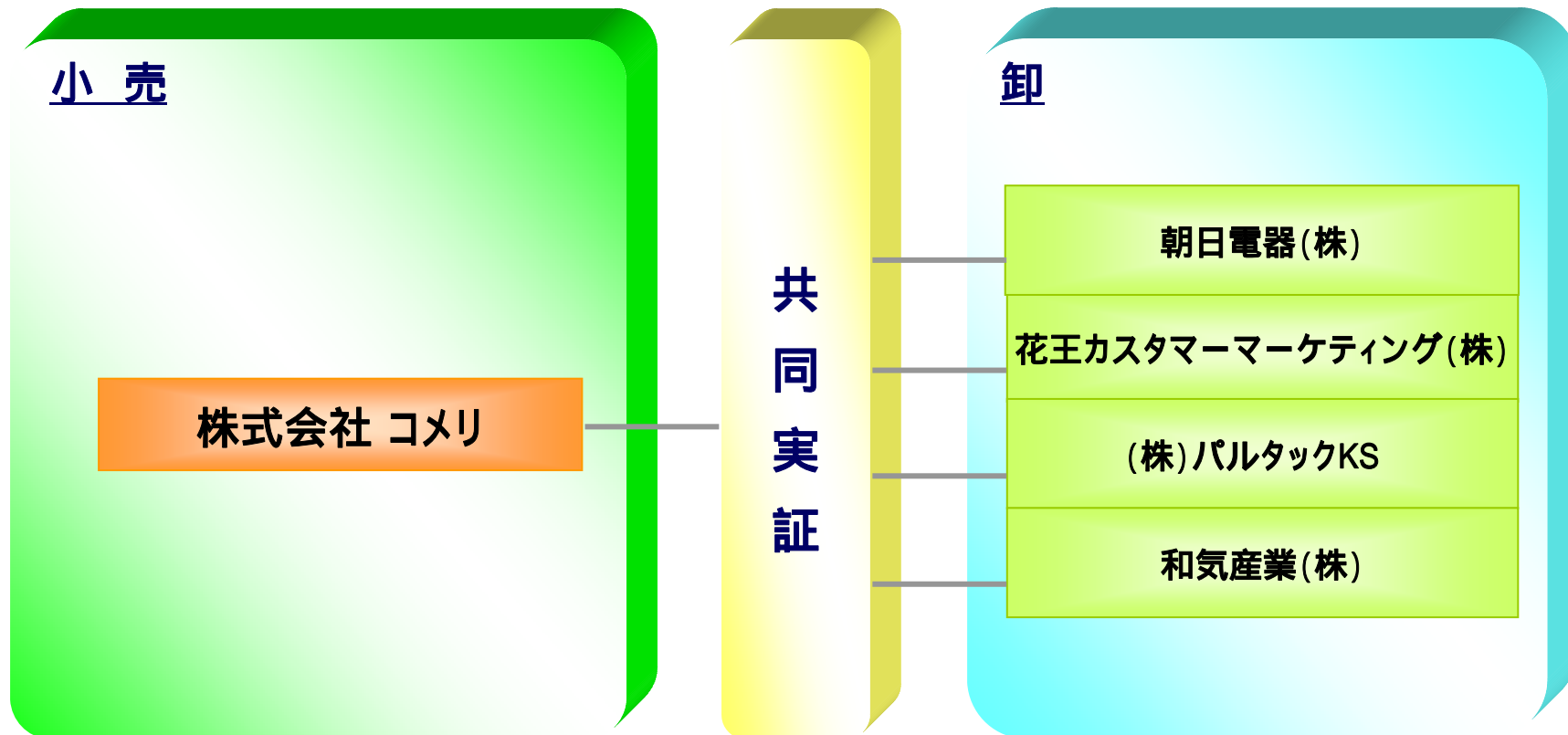
- ・メッセージ項目 / 構造の充足度
- ・業務プロセスの適合度
- ・システム導入・維持・保守に関する効果

前提条件

期間	相互接続 2008年12月～2009年1月 業務運用 2009年 1月～2009年2月
業態	ホームセンタ業界
業務	6業務(発注・出荷・受領・返品・請求・支払)
メッセージ・スキーマ	8メッセージver1.2 (発注・出荷伝票・出荷(紐付あり)・出荷(紐付なし)・受領・返品・請求・支払)
接続形態	N対N(小売対卸・メーカー) マルチベンダ環境
プロトコル	ebXML MS、AS2、JX手順

3. 共同実証評価結果

3 - 2. 共同実証体制



検証メッセージ

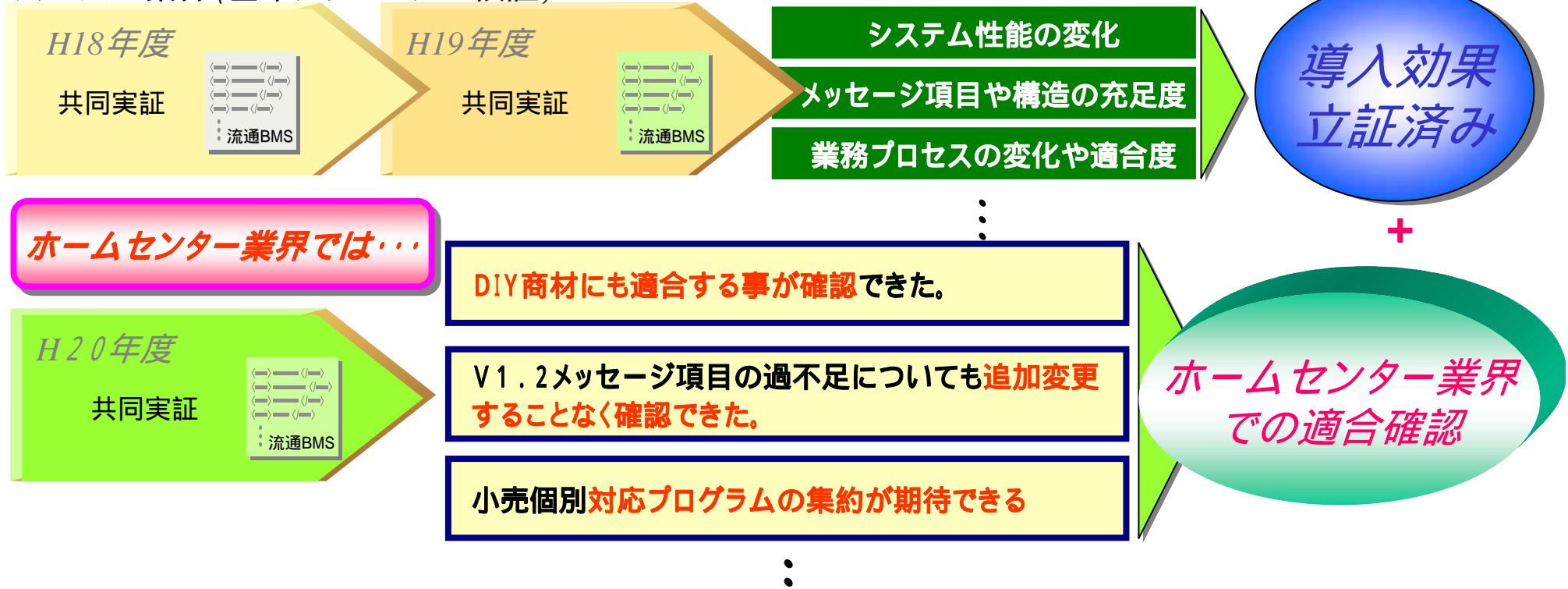
7メッセージver1.2 (発注・出荷伝票・出荷(紐付あり)・受領・返品・請求・支払)

3. 共同実証評価結果 総評

投影のみ
印刷はありません

経済産業省 平成20年度
流通システム標準化事業

ス - パ - 業界(基本メッセージの検証)



H18、19年度のスーパー業界で実証した効果について、ホームセンター業界においても享受でき、
尚且つホームセンター業界の業務プロセスとの適合を実証できた

ホームセンター業界では流通BMSの普及・拡大に努める！

ホームセンター業界で流通BMSは使える！！

スーパー業界同様SCM全体最適化が可能

システム性能の変化

通信時間を含めたEDIの所要時間(スループット)が 平均97%削減確認！

メッセージ項目や構造の充足度

V1.2メッセージ項目の過不足が無かった事を実装ベースで確認！

業務プロセスの変化や適合度

小売企業個別対応プログラムの集約が期待できる！

業務面での変化による変動

業務面(出荷業務や売掛業務など)でも コスト軽減が図れることを確認！

ガイドラインとツール

導入ガイドライン・流通BMS協定シート等は、追加変更すること無く確認！

マッピング作業

マッピング作業についても個別対応すること無く確認！

3. 共同実証評価結果

投影のみ
印刷はありません

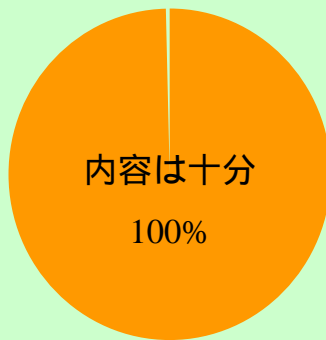
経済産業省 平成20年度
流通システム標準化事業

3 - 4. 共同実証評価結果

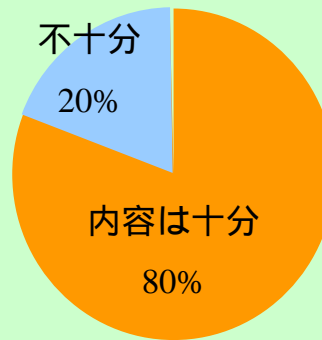
メッセージ項目や構造の充足度

必須項目、任意項目の区分、コードリストの体系について

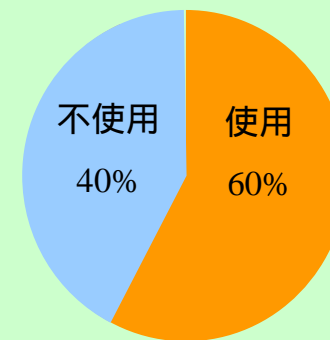
・必須/任意項目の区分



・コードリストの体系



・GTIN/GLNを標準コードとして使用



・出荷荷姿コード、訂正区分、発注区分、支払方法区分について、定められたコードの意味/用途と実業務とに差異があった為、相対間での読替えが発生。

V1.2 の基本項目に過不足無しという事が確認された。
メッセージ検討では、一部のコードリストに関し業界独自部分がありV1.2では不足しているという結果となった。

3. 共同実証評価結果

投影のみ
印刷はありません

経済産業省 平成20年度
流通システム標準化事業

3 - 4. 共同実証評価結果

業務プロセスの変化や適合度

流通BMSを導入する事での次工程への効果

・次工程への効果と個別プログラムについて

発注工程への効果

- ・発注データ伝送時間短縮により、出荷人員体制や作業スケジュールが立てやすくなった。

出荷工程への効果

- ・発注メッセージの伝送時間短縮により、物流現場での出荷業務へ時間的余裕が出来る。
- ・送信締め時間ぎりぎりでも、送信時間が数分の為余裕ができた。

個別プログラムの削減効果

- ・今年度検証した基本項目について、小売毎の個別プログラムが減少する事が確認された。

個別プログラムの補足

但し、今年度検討対象外とした以下の項目について、業務上の変化は発生しなかった。

手書き伝票のデータ交換
ラベル対応の変換プログラム作成

流通BMSを適用した場合は、
小売個別対応プログラムの集約が期待できる。

3. 共同実証評価結果

投影のみ
印刷はありません

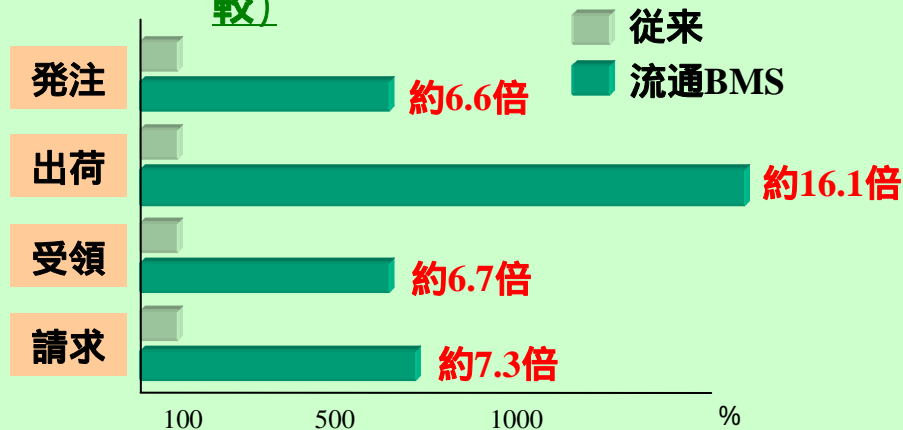
経済産業省 平成20年度
流通システム標準化事業

3 - 4. 共同実証評価結果

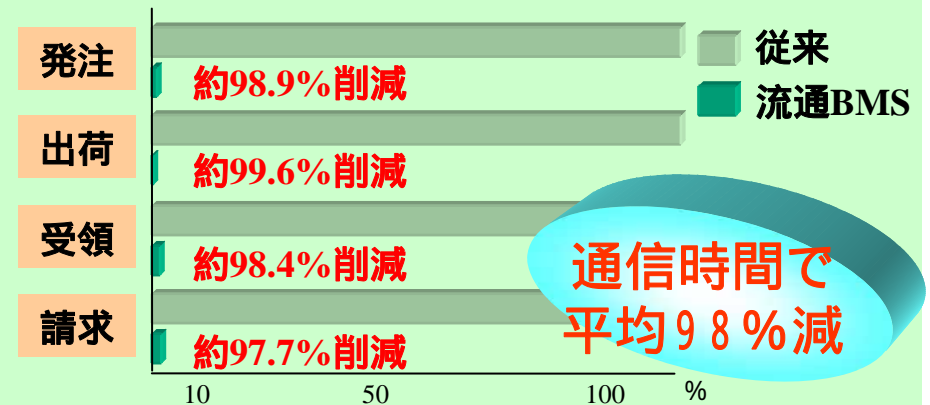
システム性能の変化

データ量(メッセージサイズ)、通信時間の変化

・データ量(従来との比較)



・通信時間(従来との比較)



通信時間で
平均98%減

従来とのEDI所要時間比較

$$\left(\begin{array}{l} \text{BMS通信時間(平均)} \\ 29秒 \end{array} + \begin{array}{l} \text{変換処理時間(平均)} \\ 33秒 \end{array} \right) \div \begin{array}{l} \text{従来通信時間(平均)} \\ 1850秒 \end{array}$$

所要時間
平均97%減

流通BMSを導入する事で通信時間を含めたEDIの
所要時間は、従来と比べ97%改善されることが確認された。

4 . ホームセンター業界標準化検討の総括

4. ホームセンター業界標準化検討の総括

4 - 1. サマリ

目的	業務プロセスの適合	コードリストの適合	ガイドラインの妥当性
結果	<p>今回は主要5プロセス(店舗直納、TC店別、TC総量、DC、返品)に関して詳細検討を実施し、問題点はチェンジリクエストをあげ承認された。</p> <p>梱包の荷姿によって物流センタ(TC)の作業人員計画を起てるプロセスが存在し、メッセージ項目の使い方によって現行業務を担保</p>	<p>6業務8メッセージを検討範囲として流通BMSと現行業務プロセスとで検討を実施し、概ね問題点は発生しなかった。</p> <p>但し、一部のメッセージについては、業界特有の業務運用によりコード追加が必要であるとの結論</p> <p>現行の業務プロセスからした派生したECサイト発注や支払方法等で各種区分(コード)が不足していたが、項目の使用方法や条件付運用にて現行業務を担保。</p>	<p>現状のガイドラインを利用することで、ホームセンター業界でも流通BMSの導入/運用が可能。</p> <p>荷姿コードを梱包NO内のNN桁で表現する運用方法については、事例としてホームセンター業界の運用ガイドラインに記載。</p>

【総評】

メッセージ検討と共同実証の両面で適用検討～実装作業を行い流通BMSの普及拡大へ大きな確信を得られた。

4. ホームセンター業界標準化検討の総括

4 - 2. 業務プロセスの適合

メッセージ項目の充足度と業務プロセス適合度

- ・今回は主要5プロセス(店舗直納、TC店別、TC総量、DC、返品)に関して詳細検討を実施したが、概ね問題点は発生しなかった。
課題事項が発生した点については、「法定管理義務商材区分」を項目追加のチェンジリクエストをメッセージメンテナンス部会にあげ承認された。その他の課題は対策案を検討・実施することにより現行流通BMSバージョンでの運用が可能である事を確認した。
- ・出荷梱包メッセージの取扱いで、梱包の荷姿によって物流センタ(TC)の作業人員計画を立てるプロセスが存在し、梱包メッセージにも荷姿を表すコードが必要と判断されたが、現流通BMSバージョン(V1.2)の項目(梱包No)を使用し、**現行業務を担保する事ができた。**

メッセージの有効性、業務改善効果

- ・ホームセンタ取扱商材において、共同実証を通してメッセージの有効性が実証された。
- ・業務プロセスごとの送受信時間短縮により、物流業務などの作業効率化が図れる。

ホームセンタ業界においても流通BMSのプロセス・メッセージで業務が担保できる事が実証された。

4. ホームセンター業界標準化検討の総括

4 - 3. コードリストの適合

コードリストの充足度と適合度

- ・ 6業務8メッセージ(発注、出荷、受領、返品、請求、支払)を検討範囲として、流通BMSと現行業務プロセスとで検討を実施し、概ね問題点は発生しなかった。
但し、一部のメッセージにおけるコードリストについては、ホームセンター業界特有の業務運用によりコード追加が必要であるとの結論に至った。

ホームセンタ業界としては、コードリストは業界特色が出る可能性が高い事から、業界内合意に基づき業界内運用徹底する事で、メッセージメンテナンス部会報告事項とするようメッセージメンテナンスの運用ルールを見直す提案を行った。

現行の業務プロセスからした派生したECサイト発注やファクタリングによる支払い等で、各種区分(コード)が不足していたが、現流通BMSバージョン(V1.2)のコードリストや「処理種別」を活用する方法とホームセンタ業界から提示されるチェンジリクエストが執行されるまでの間、一部のコード読替えをする事で現行業務を担保する事ができた。

コードリストについても現行バージョンの流通BMSで
基本業務は、担保可能。

4. ホームセンター業界標準化検討の総括

4 - 4. 流通BMSツール類の妥当性

運用ガイドライン、導入ガイドライン、テクニカルガイドラインについて妥当性を検証。

運用ガイドラインの妥当性

- ・運用ガイドラインに対し、変更要求はなく問題ないことが実証された。
- ・荷姿コードを梱包NO内のNN桁で表現する運用方法については、業界内の事例としてホームセンター業界の運用ガイドラインに記載し、業界内で認識する。

導入ガイドラインの妥当性

- ・導入ガイドラインに対し、変更要求はなく問題ないことが実証された。

テクニカルガイドラインの妥当性

- ・テクニカルガイドラインに対し、変更要求はなく問題ないことが実証された。

現状のガイドラインを利用することで、ホームセンター業界でも流通BMSの導入・運用が可能。

ご清聴ありがとうございました

平成20年度 流通システム標準化事業
ホームセンター業界における流通システム標準化
本年度検討内容について

2009年2月
ホームセンター業界における流通システム標準化
委員会 / 共同実証WG